

課題検討依頼事項についての意見書

「次世代と築く地域づくり」

令和4年2月24日

泉区地域協議会

1 はじめに

令和3年度泉区地域協議会第1回定例会で、泉区長から「次世代と築く地域づくり」というテーマで、課題検討の依頼を受けた。

まずは、若い世代の考え方、生活、置かれている環境などを把握することから始めるため、子育てに関するアンケート調査結果^{*1}の共有や区内外の自治会町内会の取組事例を研究する機会を設けた。さらに各地区の状況や委員同士の経験談を共有しながら意見交換を行った。若者の視点に着目するため、昨年に引き続き、学生や学生の地域活動をサポートしているNPO団体の話を聞く機会も設けた。

令和3年度の地域協議会は、依然として続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、感染対策を取りながらの開催となった。感染症の収束が見えない中で、次世代との地域づくりを具体的に描いたり、実際に行動に移したりすることには難しさはあったが、討議内容をここに意見書としてまとめることにする。

2 次世代とは

(1) 次世代の定義

討議において次世代とはどの世代を指すのかという質問があった。文字通りの意味は次の世代である。世代を表す言葉としては、団塊の世代やロスジェネ世代、最近ではZ世代という表現もあるが、ここでは、現在の地域活動の中心世代である60～70歳代^{*2}よりも若い世代と定義する。別の表現として、地域活動となじみのある子育て世代、現役世代、若者（高校生～大学生）という表現を合わせて用いることにする。

(2) 次世代を知る

次世代の考え方などを知るため、子育てに関するアンケート調査結果の共有、区内外の事例研究、若者との意見交換を行った。その際の意見に出てきた次世代はイメージも含めて次のとおりであった。

- ・子育て世代、現役世代は時間的余裕がない。
- ・夫婦、共働きである。
- ・子育ての大変さに共感してほしいと思っている。
- ・親の介護で大変な人もいる。
- ・自分の家庭のことで手一杯。
- ・住環境で考え方が違う。
- ・町内会自治会に入るメリットを求める。
- ・町内会にいくと役割が増えそうで気が重いのと思っている。
- ・行事は楽しむが、役員にはなりたくないと思っている。
- ・学校行事への参加の様子から、子どもを健全に育てたいという思いがみられる。
- ・消防団や青少年指導員、スポーツ推進委員には、現役世代がみられる。
- ・休日に地域の行事に参加するのではなく家族で出かけてしまう。
- ・WEBサイト、SNS^{*3}などで情報収集する。
- ・情報は収集するが、相談できずに孤立している家庭もある。
- ・若者は新しい出会い、学び、経験を求めて地域活動（ボランティア活動）に参加する。
- ・地域では当たり前でも、若者には面白く新鮮に映るものがある。

3 現状と課題

次世代と地域づくりを行う上で、出された主な現状と課題は次のとおりであった。

- ・次世代が地域活動に参加していない。
- ・次世代が地域活動に参加しやすい環境が整っていない。
- ・定年が延長され、60歳代が現役世代になってきている。
- ・自治会町内会未加入世帯があり、地域活動への参加を呼びかけにくい。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大により行事が中止となり、地域活動へ誘うことができない。
- ・行事等の減少により、顔の見える関係づくりが希薄になることが考えられる。
- ・役員にICT^{*4}に詳しい人、得意な人がいない。
- ・回覧板は高齢者の情報共有にはいいが、役員や次世代には負担となっている。
- ・子供会がなくなり、子育て世代とのつながりが難しくなっている。
- ・地域の高齢化が進み次世代がいない。

4 解決策の検討

次世代に地域活動にかかわってもらうには、地域に住む次世代の考え方、特徴を踏まえたアプローチが重要であり、地域にあった方法を取り入れてみる必要がある。次に挙げる解決策は意見交換の中で出てきた例であるが、自分たちの地域の状況を分析しながら、どのような方法が望ましいのか、期待される効果も同時に考えながらの検討となった。

(1) 地域行事の実施

夏祭りや運動会など地域行事をできるだけ実施し、地域活動の楽しさをアピールする。そして、参加者の中から人材を発掘する。子どもたちへのふるさとづくりに重きをおいており、委員の中でも根強い意見である。ただし、これまでとは違い伝統行事だけでなく、参加者も運営者も面白い、楽しいと思ってもらえる行事を考えることが、次世代を巻き込むために必要である。

(2) 役員の負担軽減

開催準備に追われる地域行事などを絞り、役員の負担を軽減する。軽減することで解体を免れて存続が可能となる。子供会で、季節の行事を絞ったり自治会町内会に一部を任せたりしたことで、解体せずに存続できた事例がある。解散すると再結成は難しい。地域に残しておきたい組織を次世代につないでもらう方法として引き算も有効である。

(3) 役員の負担分散

会長（リーダー）に役割や決定権が集中するのではなく、副会長（サブリーダー）を複数人立てて、それぞれにやりたい行事を任せてみる。役員の代替わりができている自治会町内会で取り入れられている1つの方法である。副会長の裁量で、あらたな取組、アイデアの実現につながることもある。

(4) サポーターの活用

役員以外に、地域にサポーターやボランティアがいて、役員を支えてくれるような登録制度を取り入れる。手伝える人が手伝える時に手伝う仕組みをつくることで、役員はできないけれど、行事の手伝いや専門知識を生かした地域貢献ができる現役世代の参加を促すことができる。この2年で社会的にテレワークが推奨されたことにより、現役世代に地域で過ごす時間ができたことも後押ししている。

(5) プロジェクトチームの結成

例えば、地域に青年部や青年団を結成する。核となるつながりはPTAや青少年指導員、草野球チームなど様々で、名称も「青年」にはこだわらない。課題検討部会では子供会に代わり子ども向け行事を運営する「子供部」を立ち上げた事例や、居場所づくりを支援する委員会の紹介があった。年齢の近い者同士、よく知った顔ぶれ、目的を同じくする者でチームを結成することから横のつながりが強く、お互いに声をかけやすい関係である。青年団がある地域では、祭りの資材運搬や設営、模擬店サポートなどに実績がある。

(6) ICTの活用

次世代はWEBサイトやSNSで情報を得ている。現役世代が移動中や帰宅後の夜間など、場所と時間を選ばずに地域情報を取得できる。自治会町内会ホームページや地域SNSなどICTを活用して地域情報を発信することは有効である。ホームページに地域の最新情報を掲載したり、回覧板で回したチラシを掲載したりなどしたことで、更新頻度が上がり、アクセス件数を飛躍的に伸ばした自治会町内会もある。また、定例会や役員打合せなどにオンライン会議ツール（Zoomなど）を活用することで、自宅を離れられない子育て世代の参加や従事時間の短縮、紙資料削減、感染症対策などメリットも多い。

(7) 地域防災の促進

地域活動への参加を「防災」を入口として進める。日頃の近所づきあい、地域の助け合いが災害時には重要であり、多くの災害の教訓から次世代へもその必要性は伝わっている^{*5}。防災訓練や安否確認、まちの防災組織などを地域活動への入口として、自治会町内会の役割を理解してもらうことで、協力を促していくことができる。

(8) 準備作業等の外注

例えば、行事の準備は大変、手が足りないが、行事そのものは住民(自治会町内会会員)が楽しみにしている、交流の場が必要なのでやりたいというときに、思い切って準備や作業を外注する。業者や中間支援組織を頼ってみる。役員の負担が大きくて立ち往生しているなら、住民以外の力を借りて、住民は楽しみながら親睦を深めるという本来の目的を達成することを優先する。行事以外でもボランティア登録の管理やICTの活用など、負担となっている作業は委託することができる。大事なところは自分たちでしっかり守りながら活動を維持していく方法である。

(9) 若者との交流促進

地域の高齢化が進み、どこを探しても次世代がいない、健康な高齢者がやるしかないという切実な声があった。ボランティアセンターや中間支援組織に相談することで、ボランティアや地域研究をしている学生とつながり、地域に新しい風をもたらすことが期待できる。学業や就職活動と両立しなくてはならない若者を呼び入れて地域活動をするには、若者へのアプローチに詳しいコーディネーターの力を借りるとよい。

5 まとめ ～地域のつながりを魅力あるものに～

次世代と地域活動を行うため、様々な解決策をあげたが、総じて参加しやすい環境づくり、地域活動の入口を広く設けることが重要であることがわかった。討議の中では、まずは縛らず自由な参加を求める、「仕事がない時でいいよ」と声を掛けるといった意見や、や

ることが多すぎるのがいけないという率直な意見があった。その一方で、災害時の共助のことを考え、地域は自治会町内会加入率を維持、下げない努力が必要という意見もあった。ここは行政とともに取り組みたい。

また、前記4にあげた様々な解決策に取り組む際に、私たちがどこにつながればよいのか判断に迷うことがある。その場合に行政には、テーマ型活動団体、中間支援組織、地域貢献に前向きな事業者等を地域につなぐコーディネーター役を務めるなど、積極的に支援していただきたい。

次世代と築く地域づくりには、地域活動への負担感を取り除いていきながら、地域のつながりを魅力あるものにしていくことが求められている。

-
- ※1 泉区子育てアンケート調査報告 泉区ではぐくむ子育て（横浜市立大学医学部看護学科地域看護学教室 有本梓准教授分析 泉区福祉保健センターこども家庭支援課編 令和3年2月発行）
 - ※2 令和2年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書（横浜市民局地域支援部地域活動推進課 令和3年3月発行）によると、自治会長町内会長の年齢が70歳代（47.5%）、60歳代（22.3%）で、60～70歳代で約7割を占めているとの報告がある。また、前回（平成28年度）の調査に比べ、70歳代の割合が増加している結果となっている。
 - ※3 Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。登録した利用者だけが参加できるインターネットのWEBサイトのこと。
 - ※4 Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略。情報通信技術のこと。
 - ※5 令和元年度 泉区区民意識調査（泉区役所 令和元年12月）によると、今後新たに参加したい地域活動という設問では、災害に備えた活動（15.5%）が最も高かった。特に30歳代、40歳代で高い値を出している。